

グリーンローン 年度レポート

2024 年度

(2024 年 4 月 1～2025 年 3 月 31 日)

2025 年 6 月 27 日

名 糖 運 輸 株 式 会 社

(旧株)C & F ロジホールディングス)

1. 資金の充当状況について

(1) 資金使途（グリーンプロジェクト）の概要

- ✓ グリーンローンによる調達資金は、グループで手掛けている低温物流事業における環境負荷低減に向けた投資の一環として、環境配慮型の冷蔵冷凍倉庫の建設費用等に全額充当される。充当対象はグループ会社が運営する大阪と宮城にある冷蔵冷凍倉庫。

○ 適格プロジェクト:環境配慮型の冷蔵冷凍倉庫の新設

○ グリーン事業区分:グリーンビルディング、エネルギー効率、汚染の防止及び管理

(2) プロジェクトの概要

名称	ヒューテックノオリン関西支店 近畿圏共配センター（※）
実施場所	大阪府箕面市森町西三丁目 1 - 1
竣工	2024年2月
建物規模	（倉庫棟）2 階層、（事務棟）5 階層
建物延床面積	38,805㎡（自動倉庫仮想床含む）
事業概要	✓ 関西地区での今後の顧客開発に伴う取扱物量の増加への対応、既存施設の賃貸借契満に伴い、大阪府箕面市に建設する冷蔵倉庫。グリーンビルディング認証として「CASBEE 大阪」にて A ランクを取得。屋上には太陽光発電システム導入により、倉庫での電力使用量の約 20%分に相当する 1,100,000kwh（年間）の発電を見込む。 ✓ 無線 LAN ハンディーシステムと連動した電動式移動ラックやトラック予約受付システムによって省人化及び円滑な入出庫が可能となる。入庫待ちや積み込み、荷下ろしに掛かる時間や手間を削減することにつながり、荷主・ドライバーにとって効率的な設備といえる。また、低温下での作業時間の削減等により従業員の負担が大幅に削減されており、高齢者や女性も働きやすい作業環境を目指している。

※2024 年 2 月 5 日の開設に伴い、名称を「(仮称)箕面森町冷蔵倉庫」から正式名称に変更しております。

名称	ヒューテックノオリン東北支店第二センター
実施場所	宮城県仙台市泉区明通 3 - 2 6
竣工	2 0 2 3 年 3 月
建物規模	(倉庫棟) 2 階層、 (事務棟) 3 階層
建物延床面積	7, 2 0 1. 5 9 m ²
事業概要	✓ 宮城県仙台市に位置し、2011 年 1 月に開設し、今般、需要増への対応として、同センター敷地内に増築棟を 2023 年 3 月に新設したもの。建物は、宮城県の条例により定められた「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 2 条第 3 号」の建築物エネルギー消費性能基準に適合している。冷却設備は、自然冷媒冷凍機 (CO₂) を採用し、CO₂ 排出削減効果が期待される。また、従業員が心身ともに健康に働けるように、休憩室やロッカー室を今まで以上に充実させ、職場環境の向上を図っている。

(3) プロジェクトに充当した資金の額 (2025 年 3 月末時点)

2023 年 6 月 28 日締結のタームローン契約 (農林中央金庫ほか 14 金融機関とのシンジケーション方式) により「グリーンローン」として調達した資金を下表のとおり充当しております。

(単位: 百万円)

調達時期	調達金額	充当プロジェクト	充当金額	未充当残高
2023 年 6 月 30 日	2,500	東北支店第二センター	2,500	—
	2,000	近畿圏共配センター	2,000	—
2023 年 7 月 31 日	2,000	近畿圏共配センター	2,000	—
2024 年 3 月 29 日	4,500	近畿圏共配センター	3,335	1,165
2024 年 4 月 30 日		近畿圏共配センター	498	667
2024 年 6 月 28 日		近畿圏共配センター	654	13
2025 年 3 月 31 日		近畿圏共配センター	13	—
計	11,000		11,000	—

2. 環境改善効果について

(1) 電力使用削減量 (2024 年度) = 6, 255 Mwh

(単位: Mwh)

	A 従来型建物の 電力使用量	B 実際の電力 使用量	削減量 A-B
ヒューテックノオリン 近畿圏共配センター	10,070	4,710	5,359
ヒューテックノオリン 東北支店第二センター	3,419	2,523	896
合計	13,490	7,234	6,255

(2) エネルギー起源 CO 削減量 (2024 年度) = 2, 334 t-CO₂e

	C 削減電力量 (Mwh)	D 排出原単位	削減量 C×D
ヒューテックノオリン 近畿圏共配センター	(注1) 4,710	(注2) 0.419	1,973
ヒューテックノオリン 東北支店第二センター	896	(注3) 0.402	360
合計			2,334

※注1 近畿圏共配センターは全ての電力を再生可能エネルギー由来にしたことで使用量=削減量となる。

※注2 電気事業者別排出係数(令和5年実績)の関西電力㈱のメニューJ(残差)を使用。

※注3 電気事業者別排出係数(令和5年実績)の東北電力㈱のメニューD(残差)を使用。

(3) 冷媒漏洩 CO₂換算削減量 (2024 年度) = 339 t-CO₂e

	E 電力使用量 (Mwh)	F 平均漏洩係数 (注4)	G 排出原単位 (注5)	CO ₂ 換算削減量 E×F×G
ヒューテックノオリン 近畿圏共配センター	4,710	0.00001191	3,940	221
ヒューテックノオリン 東北支店第二センター	2,523	0.00001191	3,940	118
合計	7,234			339

※注4 ㈱ヒューテックノオリンの全施設の電気使用量合計と冷媒漏洩量合計から算出。

※注5 R-404Aの使用を想定。